

平成15年3月期

決算短信（連結）

平成15年5月16日

上場会社名 株式会社エフアンドエム

上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス）

コード番号 4771

本社所在地 大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号

(URL <http://www.fmltd.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 杉浦 友泰

TEL (06)6339-7177

決算取締役会開催日 平成15年5月16日

親会社名 — (コード番号: —) 親会社における当社の株式保有比率 — %

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 15年3月期の連結業績（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切り捨て表示）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	3,531	(△5.4)	80	(—)	27	(—)
14年3月期	3,733	(5.0)	△97	(—)	△82	(—)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	△245 (—)	△21,653 58	— —	△11.1	0.5	0.8
14年3月期	△70 (—)	△5,879 31	— —	△2.9	△1.6	△2.2

- (注)①持分法投資損益 15年3月期 △20百万円 14年3月期 48百万円
 ②期中平均株式数（連結） 15年3月期 11,337株 14年3月期 11,936株
 ③会計処理の方法の変更 有・無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	4,725	2,015	42.7	179,616 91
14年3月期	5,451	2,349	43.1	196,810 71

(注)期末発行済株式数（連結） 15年3月期 11,337株 14年3月期 11,936株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	△111	25	△231	189
14年3月期	△531	△533	371	507

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年 4月 1日～平成 16年 3月 31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,617	10	3
通期	3,680	180	110

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 9,729円 65銭

※ 上記予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、5ページをご参照下さい。

I 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結対象子会社2社及び関連会社1社で構成されております。
当社の企業集団各社の主な業務は下記のとおりであります。

(1) 連結対象子会社

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘 要
エフアンドエムネット株式会社	東京都品川区	千円 30,000	その他事業	% 80.0	コンピュータシステム、インターネットの企画運営、開発業 役員の兼任 3名	
株式会社中小企業エムアンドエーセンター	東京都千代田区	33,750	その他事業	80.0	M&A情報提供 役員の兼任 3名	
株式会社ジャパン・インシュアランス	大阪府吹田市	10,000	その他事業	50.0	生命保険募集 役員の兼任 4名	

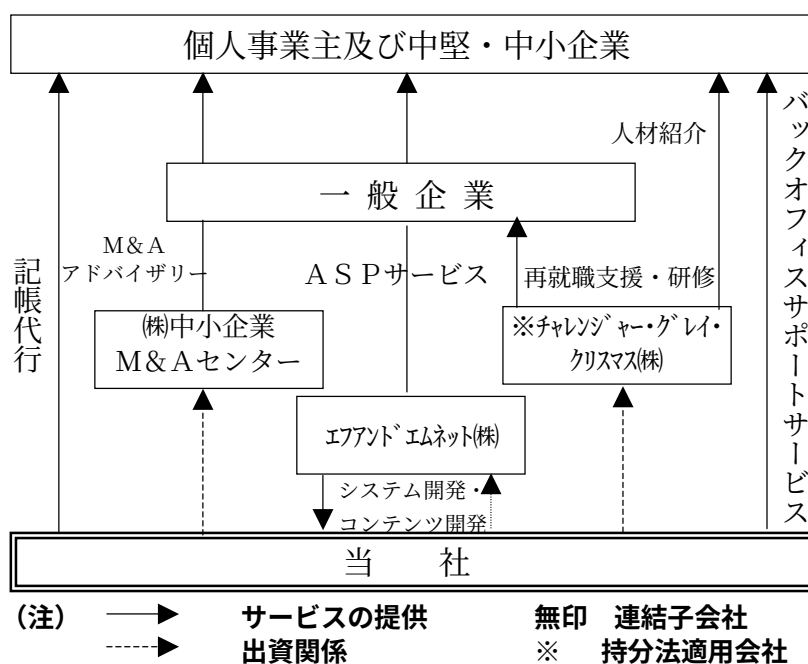
(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事 業 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘 要
チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社	東京都中央区	千円 381,150	アウトプレースメント事業	% 24.2	再就職、研修業務の情報提供 役員の兼任 2名	

(注) チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社につきましては、当社はワラントを保有しており潜在株式を含めた議決権所有割合は51.6%となります。

当社企業集団についての事業系統図は以下のとおりであります。



II 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、顧客に感謝尊敬されるサービスを低価格で提供することにより、頂いた報酬以上のメリットを顧客に感じて頂くことを事業のコンセプトとしております。そして当社が事業をおこなう上で「関わる全ての人・企業が物心両面で豊かになれる」ことを目標とし、当社グループがわが国経済の活性化に貢献できる経営に努めてまいる所存であります。

2. 利益配分の基本方針

当社グループでは株主への利益配分を、経営上の最重要課題と位置付けております。利益配分の基本方針としましては、収益拡大による企業価値の増大を第一としております。

現在、当社グループは配当等の利益配分と内部留保のバランスにより、株主資本を最大限に活かす経営を実践し、成長スピードを高めることに注力しております。

このような方針に基づき、当社グループでは各決算期の財務状況・事業環境を勘案した上で、株主配当等の利益配分を決定し、株主への積極的な利益還元に努めてまいる所存であります。

3. 中長期の経営戦略

当社グループでは主に個人事業主と中堅・中小企業に向けて事業を展開しております。

また当社グループは総務・経理というバックオフィス業務を基本とした、あらゆるソリューションを提供することを目標としております。

今後中長期につきましても、これらの基本となる経営戦略を堅持し、株主価値の極大化につながると判断できる投資を積極化させ、成長スピードを高める経営戦略を実践してまいる所存であります。

4. 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としましては、第1に主力事業の顧客会員数の増加基調への転換。第2に新規事業の収益化となります。これら課題につきまして、当社グループでは事業単体ではなく、各事業の相乗効果を最大限に活かし、克服してまいります。当社グループでは設立以来、事業のノウハウや、顧客ネットワークを活用し、経営資源を有効に配分することに努めてまいりました。今後も、各事業の相乗効果を高め、上記課題の克服に努めてまいる所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社グループでは、株主価値の増大及び企業競争力向上のため、経営判断の迅速化を進めております。会社の意思決定機関である取締役会を活性化するために、各事業部への権限委譲を進めることで業務執行の責任の明確化を図っております。

また、これらの意思決定プロセスのチェック機能として、当社グループでは社外監査役の登用や電子ツールを活用した情報の共有化などの不正を防止する仕組み構築することで、企業統治に努めております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

- (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況
 - ① 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。
 - ② 社外監査役・社外取締役の選任の状況
社外監査役は監査役3名中2名、社外取締役制度は現在のところ採用しておりません。
 - ③ 社外役員の専従スタッフ状況
専従スタッフの特定はしておりませんが、管理本部で対処しております。
 - ④ 業務執行・監視の仕組
定例の取締役会に加えて、臨時取締役会を開催し業務執行・監視を行っております。
 - ⑤ 内部統制の仕組
アウトソーシング事業本部、エフアンドエムクラブ事業本部、ISO支援事業部、イー・ラーニング事業部の各商材及び対象マーケット別の組織にて、商品開発・営業方針の決定を執り行う他、予算管理・人事管理を管理本部にて精査することで、取締役会の正確・迅速な意思決定に結びつけております。
 - ⑥ 弁護士・会計監査法人等その他第三者の状況
弁護士は岡村・堀・中道法律事務所、会計監査法人はペガサス監査法人とそれぞれ顧問契約を締結し、

必要に応じてアドバイスを受けることで、意思決定に役立てております。

- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要該当事項はございません。
- (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
各事業部での管理のほかに、全国6拠点において支社長による管理体制の強化制度を導入することで、縦横両面でのマトリクス的にコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいりました。

Ⅲ 経営成績及び財政状態

1. 当期の業績概要

当期におけるわが国の経済は、輸出の増加、生産の下げ止まりなど景気底入れの指標が散見されるものの、イラク戦争の勃発など国際情勢の緊迫化や、不良債権問題による金融不安から株価低迷が続くなど、デフレ傾向に歯止めがかからない状況で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、個人事業主ならびに中小企業へのバックオフィスサポートサービスをより強固なものとするため、サービス内容の拡充および関連事業の確立に注力してまいりました。また全社的にコスト体制を改善するなど、外部環境に大きく左右されない財務体質の構築に注力してまいりました。

この結果、当期の連結売上高は35億31百万円（前期比5.4%減）となり、経常利益は27百万円、当期損失は245百万円となりました。

セグメント別概況

（1）アウトソーシング事業

①生命保険会社営業職員向けサービスについて

アウトソーシング事業におきましては、生命保険会社営業職員向けの記帳代行サービスを強化するとともに、主に上期におきまして、営業支援サービス「エフアンドエムメイトパック」の獲得提案に注力してまいりました。下期におきましては、主に記帳代行会員獲得に注力するとともに、迅速な記帳処理による、顧客満足の向上に努めてまいりました。生保退職に伴う解約はピークを過ぎたものの、生保営業職員の絶対数低下により、会員数は前期に引き続き減少となりましたが、下期の獲得数は、上期の約2倍以上の獲得数となるなど次期以降の会員数純増に向けて注力してまいりました。

この結果、当期末における会員数は25,638人（前期末比人8,087人減）となり、当期のアウトソーシング事業における売上高は1,570百万円（対前年同期比18.1%減）となりました。

②その他個人事業主マーケットへの取り組みについて

不動産所得者等の、生保営業職員以外の個人事業主向けの記帳代行サービスは、複数の販売系事業会社等への提案を進め、事業所得販売員（販売店）への記帳代行導入を促進してまいりました。しかしながら、顧客層の絞込み等など次期以降の課題が多く、営業成果を得るには至らない結果となりました。

（2）エフアンドエムクラブ事業

セグメント全体売上高1,402百万円（前期比1.8%減）

①会員事業について

エフアンドエムクラブ事業におきましては、アウトソーシング事業との相乗効果を図り、生保紹介ルートの強化により会員獲得の増加を目的として、各地支社体制の強化に努めてまいりました。また、厳しい経営環境下にある中小企業のニーズをより広くカバーするために、社員教育用ビデオの提供や各種の会員企業向け診断プログラムの強化し、「サービスの共同購買機関」の実現に注力してまいりました。

しかしながら、経済情勢を背景とする会員契約継続率の悪化及び代理店展開等の会員獲得体制が本格起動するに至らなかったため、当期における会員事業による売上高は1,184百万円、エフアンドエムクラブ会員企業数は4,483社（前期末比983社減）となりました。

②ISO支援事業について

ISO支援事業におきましては、事業会社及び地方金融機関との提携等により営業力の強化を進めるとともに、次代のISO支援事業のため商品力の強化に努めてまいりました。

この結果、当期のISO支援事業売上高は171百万円（前期比194.8%増）となりました。

③イーキャリア事業について

前期より開始した、求人サイト「イーキャリア」販売代理店事業につきましては、新規顧客開拓に加え、リピート受注が比較的順調に推移し、当期売上高は38百万円（前期比31.0%増）となりました。

（3）不動産事業

当期における不動産事業の売上高は143百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

なお、当事業での売上高は当社大阪本社が所在する自社保有物件からの賃貸収入であります。

（４）連結子会社・関連会社について

①M&Aアドバイザー事業について

当社連結子会社 株式会社中小企業M&Aセンター（当社出資比率80%）におきましては、新規のアドバイザー契約の積み上げ及び、証券会社・銀行等の積極的な情報共有による案件成約が順調に進み、当期の売上高は180百万円（前期比86.8%増）となりました。

②アウトプレースメント事業について

当社持分法適用会社 チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社（当社出資比率24.2%）におきましては、同社のブランド力の浸透及び着実な再就職実績等による市場での信頼性が高まることに加え、各業界からの豊富なニーズにも支えられ、当期における売上高は745百万円（前期比89.9%増）となりました。

③システム開発及びインターネット等コンテンツ開発について

当社連結子会社 エフアンドエムネット株式会社（当社出資比率80%）による、グループ外部よりのシステム開発等によるものであります。

２．次期の見通し及び施策

（１）アウトソーシング事業

①生命保険会社営業職員向けサービスについて

生命保険会社営業職員向けサービスにつきましては、当期において強化した記帳体制をベースとして、営業体制の更なる強化に注力してまいります。営業人員の活動量を向上することで、全国の生保営業拠点の占有率（全営業生保拠点に対する、当社会員が存在する生保営業拠点の割合）を向上するなど、当社寡占化をより一層進めてまいる所存であります。また、生保新入営業職員に対する各種セミナーの実施など各種キャンペーンを施すことで、会員数の純増に努めてまいる所存であります。

②その他個人事業主マーケットへの取り組みについて

その他個人事業主マーケットへの取り組みにつきましては、ターゲットとなる個人事業主及び中小企業の業種・属性が多岐に渡るため、広範なニーズを網羅する体制の確立を優先的に進めてまいります。きめ細かいサービスの実現を目的として、各種専門家との協力関係の構築を図るなど、記帳代行をベースとしたバックオフィスサポートを機動的に行える基盤を次期中に確立するよう努めてまいる所存であります。

（２）エフアンドエムクラブ事業

①会員事業について

エフアンドエムクラブ会員事業につきましては、生命保険会社等の企業紹介ルートの関係強化を進めるともに、事業本部によりにより営業強化に努めてまいります。また会員企業に対しては、経営革新法の活用による経営基盤の充実や、IT関連のサービスを強化することで、獲得数の増加・契約継続率の向上を図り、会員数の純増に努めてまいる所存であります。

②ISO認証取得支援事業について

ISO認証取得支援事業につきましては、商品力の向上と当期より進行中の事業会社及び地方金融機関との提携等により、契約数の増加に結びつけてまいる所存であります。

3. 財政状態

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は投資有価証券の売却による収入244百万円や短期借入れによる収入491百万円等があったものの、税金等調整前当期純損失142百万円、長期借入金返済による支出546百万円、自己株式の取得71百万円等により、当期連結会計期末には189百万円（前期比318百万円減）となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は111百万円（前年同期比419百万円増）となりました。これは税金等調整前当期純損失142百万円の計上、その他営業資産の86百万円増加、その他営業負債の減少額186百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は25百万円（前年同期比528百万円増）となりました。これは主に、貸付による支出173百万円、投資有価証券売却による収入244百万円、貸付金の回収による収入138百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の減少は231百万円（前年同期比508百万円減）となりました。これは主に社債発行による収入190百万円、長期借入金の返済による支出546百万円、短期借入金の返済による支出323百万円によるものです。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率（％）	48.3	43.1	42.7
時価ベースの自己資本比率（％）	222.4	39.0	22.7
債務償還年数（年）	4.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.7	—	—

＊平成12年3月期以前は連結決算をしておりませんので、省略しております。

＊平成14年3月期及び平成15年3月期の債務償還年数に関しましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、表示をしておりません。

＊平成14年3月期及び平成15年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオに関しましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、表示をしておりません。

＊平成15年3月期の期末発行済株数は自己株716株を含んで算出しております。

＊自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー／

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		507,779		189,484	
2. 受取手形及び売掛金		684,705		457,598	
3. たな卸資産		134,775		88,703	
4. 繰延税金資産		15,464		2,514	
5. その他		282,384		350,974	
貸倒引当金		△5,378		△4,384	
流動資産合計		1,619,729	29.7	1,084,891	23.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※ 1				
1. 建物及び構築物	※ 3	1,144,999		1,124,655	
2. 機械装置及び運搬具		76		48	
3. 土地	※ 3	729,631		729,631	
4. その他		157,290		170,297	
有形固定資産合計		2,031,997	37.3	2,024,632	42.8
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		10,658		5,739	
2. 連結調整勘定		6,533		6,189	
3. その他		206,998		201,046	
無形固定資産合計		224,191	4.1	212,976	4.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※ 2	709,680		328,086	
2. 長期貸付金		9,900		7,200	
3. 繰延税金資産		208,113		145,602	
4. 滞留売掛金		—		314,150	
5. 差入保証金		—		245,515	
6. 保険積立金		358,924		433,870	
7. その他		328,578		75,661	
貸倒引当金		△40,022		△152,997	

		前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
投資その他の資産合計			1,575,174	28.9		1,397,091	29.6
固定資産合計			3,831,362	70.3		3,634,699	76.9
社債発行費			—			6,133	
繰延資産合計			—	—		6,133	
資産合計			5,451,092	100.0		4,725,723	100.0
(負債の部)							
I 流動負債	※ 3						
1. 支払手形及び買掛金			81,109			21,450	
2. 一年内償還予定社債			—			40,000	
3. 短期借入金			598,670			768,578	
4. 未払法人税等			20,013			16,323	
5. 賞与引当金			80,100			90,952	
6. その他			373,253			190,654	
流動負債合計			1,153,146	21.1		1,127,960	23.9
II 固定負債	※ 3						
1. 社債			—			160,000	
2. 長期借入金			1,841,040			1,307,310	
3. その他			102,789			103,076	
固定負債合計			1,943,829	35.7		1,570,386	33.2
負債合計			3,096,975	56.8		2,698,346	57.1
(少数株主持分)							
少数株主持分			4,983	0.1		12,075	0.3
(資本の部)							
I 資本金			826,000	15.1		—	—
II 資本準備金			1,044,700	19.2		—	—
III 連結剰余金			533,049	9.8		—	—
IV その他有価証券評価差額金			△54,616	△1.0		—	—
V 自己株式			—			—	—
資本合計			2,349,132	43.1		—	—

		前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
I 資本金			—	—		826,000	17.5
II 資本剰余金			—	—		1,044,700	22.1
III 利益剰余金			—	—		287,557	6.1
IV その他有価証券評価差額 金			—	—		△71,625	△1.5
V 自己株式			—	—		△71,330	△1.5
資本合計			—	—		2,015,301	42.7
負債、少数株主持分及び資 本合計			5,451,092	100.0		4,725,723	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		3,733,696	100.0		3,531,692	100.0
II 売上原価			2,236,066	59.9		1,147,806	32.5
売上総利益			1,497,630	40.1		2,383,886	67.5
III 販売費及び一般管理費			1,594,644	42.7		2,303,378	65.2
営業利益			—	—		80,507	2.3
営業損失			97,014	△2.6		—	—
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,188			2,490		
2. 受取配当金		1,494			1,135		
3. 保険手数料収入		1,040			5,058		
4. 生命保険配当金		—			7,541		
5. 持分法投資利益		48,874			—		
6. その他		6,560	59,158	1.6	613	16,839	0.5
V 営業外費用	※ 2						
1. 支払利息		38,793			39,391		
2. 社債利息		—			1		
3. 社債発行費償却		—			3,066		
4. 創立費償却		706			495		
5. 持分法投資損失		—			20,636		
6. その他		5,627	45,127	1.2	6,187	69,779	2.0
経常利益			—	—		27,567	0.8
経常損失			82,983	△2.2		—	—
VI 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 2	18,629			1,908		
2. 持分変動損失		—			14,259		
3. 投資有価証券売却損		—			19,060		
4. 投資有価証券評価損		43,070			18,798		
5. 貸倒引当金繰入額		—	61,699	1.7	116,516	170,544	4.8

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純損失			144,682	△3.9		142,976	△4.1
法人税、住民税及び事業税		29,069			17,911		
法人税等調整額		△107,146	△78,076	△2.1	87,776	105,687	△3.0
少数株主利益			3,569	△0.1		3,172	△0.1
当期純損失			70,175	△1.9		245,491	△7.0

③【連結剰余金計算書】

	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
I 連結剰余金期首残高			662,904		—
II 連結剰余金減少高					
配当金		59,680	59,680	—	—
III 当期純損失			70,175		—
IV 連結剰余金期末残高			533,049		—
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		—	—	1,044,700	1,044,700
II 資本剰余金期末残高			—		1,044,700
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		—	—	533,049	533,049
II 利益剰余金増加高		—	—	—	—
III 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		—	—	245,491	245,491
IV 利益剰余金期末残高			—		287,557

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失 (△)		△144,682	△142,976
減価償却費		133,080	162,378
長期前払費用の償却		2,961	2,776
社債発行費の償却		—	3,066
貸倒引当金の増加額		4,784	111,980
賞与引当金の増加額(又は減少額 (△))		△42,346	10,852
退職給付引当金の増加額 (又は減少額 (△))		△4,405	—
受取利息及び受取配当金		△2,682	△3,625
支払利息		38,793	39,393
持分法投資損益		△48,874	20,636
持分変動損失		—	14,259
有形・無形固定資産除却損		18,629	1,908
投資有価証券売却損		—	19,060
投資有価証券評価損		43,070	18,798
売上債権の増加額		△278,291	△32,267
たな卸資産の減少額(又は増加額 (△))		△91,826	46,072
仕入債務の増加額(又は減少額 (△))		81,109	△59,658
その他営業資産の増加額		△103,997	△86,091
その他営業負債の増加額 (又は減少額 (△))		98,952	△186,930
未払消費税等の減少額 (又は増加額 (△))		30,447	3,011
その他固定負債の増加額 (又は減少額 (△))		△29,718	287
小計		△294,998	△57,067

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		2,210	4,098
利息の支払額		△37,771	△37,329
法人税等の支払額		△200,501	△21,600
営業活動によるキャッシュ・フロー		△531,060	△111,900
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△16,000	—
定期預金の払戻による収入		48,000	—
有形固定資産の取得による支出		△149,738	△90,626
有形固定資産の売却による収入		36,266	—
無形固定資産の取得による支出		△144,863	△55,079
投資有価証券の売却による収入		—	244,652
投資有価証券の取得による支出		△91,536	△17,374
関係会社社債の繰上償還による収入		—	50,000
出資金の取得による支出		—	△1,410
貸付けによる支出		△58,000	△173,450
貸付金の回収による収入		11,800	138,625
長期前払費用にかかる支出		△8,108	—
差入保証金にかかる支出		△112,490	—
差入保証金の回収による収入		17,734	5,100
その他の投資にかかる支出		△74,731	74,946
その他の投資の回収による収入		7,997	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△533,671	25,490

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		434,000	491,098
短期借入金の返済による支出		△417,000	△323,000
長期借入れによる収入		800,000	15,000
長期借入金の返済による支出		△387,290	△546,920
社債発行による収入		—	190,800
配当金の支払額		△58,528	△32
自己株式の取得		—	△71,330
少数株主による株式払込収入		—	12,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		371,182	△231,884
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△693,550	△318,294
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,201,329	507,779
VII 現金及び現金同等物期末残高		507,779	189,484

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 株式会社中小企業エムアンドエーセン ター	連結子会社の数 3社 連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 株式会社中小企業エムアンドエーセン ター 株式会社ジャパン・インシュアランス 上記のうち、株式会社ジャパン・インシ ュアランスについては、当連結会計年度 において新たに設立したため連結の範囲 に含めております。
2. 持分法の適用に関する事 項	持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 チャレンジャー・グレイ・クリスマス 株式会社	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	エフアンドエムネット株式会社の事業 年度の末日は、連結決算日と一致してお ります。 株式会社中小企業エムアンドエーセン ターの決算日は1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結 子会社の決算日現在の財務諸表を使用し ております。ただし、連結決算日との間 に発生した重要な取引については、連結 上必要な調整を行っております。	エフアンドエムネット株式会社及び株 式会社ジャパン・インシュアランスの事 業年度の末日は、連結決算日と一致して おります。 株式会社中小企業エムアンドエーセン ターの決算日は1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結 子会社の決算日現在の財務諸表を使用し ております。ただし、連結決算日との間 に発生した重要な取引については、連結 上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	(イ)有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。 (ロ)たな卸資産 当社の製品及び仕掛品は月次総平均 法による原価法、連結子会社の仕掛品 は個別法による原価法によっており、 貯蔵品は当社及び連結子会社とも最終 仕入原価法によっております。	(イ)有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～42年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～24年 (ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (ハ)長期前払費用 均等償却によっております。	(イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 (ハ)長期前払費用 同左
(3) 繰延資産の処理方法	①創立費 支出時に全額費用として処理しております。	①創立費 支出時に全額費用として処理しております。 ②社債発行費 商法の規定する最長期間（3年間）に毎期均等額を償却しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております（当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務を超えるため、当該超過額を前払年金費用（5,476千円）として「投資その他の資産－その他」に計上しております）。	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております（当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務を超えるため、当該超過額を前払年金費用（2,135千円）として「投資その他の資産－その他」に計上しております）。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ① ヘッジ手段 金利スワップ ② ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 (3) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(イ)消費税等の会計処理 同左 (ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩額に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		(ハ) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却につきましては、20年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
_____	前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していました「滞留売掛金」及び「差入保証金」は、資産の総額の合計額が100分の1を超えることになったため、区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度末における「滞留売掛金」の金額は52,953千円、「差入保証金」の金額は250,615千円であります。
_____	前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していました「生命保険配当金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における「生命保険配当金」の金額は1,793千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
_____	(売上原価と販売費及び一般管理費の区分) 当連結会計年度において、当社の主要な事業の種類別セグメントであるアウトソーシング事業及びエフアンドエムクラブ事業において、組織及び職務機能の変更を行いました。これに応じて、従来原価発生部門であったアウトソーシング事業における各地のコンサルティング部門及びエフアンドエムクラブ事業におけるコーディネーター部門の職務機能が、既存顧客のフォロー業務から、新規顧客の獲得及び新規商品・サービスの提案業務へと移行しました。これにより、従来売上原価として集計していたこれらの部門における費用を、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として集計しております。

_____	(未収入金) その他流動資産に含まれている業務委託料収入に関する未収入金226,907千円は、平成15年3月20日に入金予定でありましたが、平成15年3月25日に至るも債務者よりの支払が行われなかったため、同日大阪地方裁判所において、当該未収入金の支払に関する民事訴訟を債務者に対して提起致しました。当社といたしましては、債権金額の重要性に鑑み、また債務者における支払能力の劣化を防ぎ、早期に債権回収を図るため、速やかに民事訴訟を提起したものであります。 従いまして、当社といたしましては、当連結会計年度末におきまして、上記未収入金債権に関する回収可能性に問題は無いと判断しており、貸倒引当金の設定は行っておりません。 今後、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいりますが、今後の進展状況によりましては、当社の来期以降の財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。
--------------	---

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 229,774千円 ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 174,543千円 投資有価証券(社債) 50,000千円 ※3 _____ ※4 _____ ※5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,115,342千円 土地 729,631千円 計 1,844,973千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金) 45,470千円 長期借入金 1,411,440千円 計 1,456,910千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 325,559千円 ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 137,411千円 ※3 当社の発行済株式総数は、普通株式11,936株であります。 ※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式716株であります。 ※5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,090,686千円 土地 729,631千円 計 1,820,317千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金) 44,280千円 長期借入金 1,367,160千円 計 1,411,440千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 <table> <tr><td>給与手当</td><td>365,547千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>116,293千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>19,632千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>37,461千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,784千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>343千円</td></tr> </table>	給与手当	365,547千円	旅費交通費	116,293千円	賞与引当金繰入額	19,632千円	減価償却費	37,461千円	貸倒引当金繰入額	4,784千円	連結調整勘定償却額	343千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 <table> <tr><td>給与手当</td><td>932,710千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>149,526千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>79,661千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>105,081千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>230千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>343千円</td></tr> </table>	給与手当	932,710千円	旅費交通費	149,526千円	賞与引当金繰入額	79,661千円	減価償却費	105,081千円	貸倒引当金繰入額	230千円	連結調整勘定償却額	343千円
給与手当	365,547千円																								
旅費交通費	116,293千円																								
賞与引当金繰入額	19,632千円																								
減価償却費	37,461千円																								
貸倒引当金繰入額	4,784千円																								
連結調整勘定償却額	343千円																								
給与手当	932,710千円																								
旅費交通費	149,526千円																								
賞与引当金繰入額	79,661千円																								
減価償却費	105,081千円																								
貸倒引当金繰入額	230千円																								
連結調整勘定償却額	343千円																								
※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>16,927千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,701千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,629千円</td></tr> </table>	建物	16,927千円	工具器具備品	1,701千円	計	18,629千円	※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>465千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>28千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>107 千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産（その他）</td><td>1,306千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,908千円</td></tr> </table>	建物	465千円	車両運搬具	28千円	工具器具備品	107 千円	無形固定資産（その他）	1,306千円	計	1,908千円								
建物	16,927千円																								
工具器具備品	1,701千円																								
計	18,629千円																								
建物	465千円																								
車両運搬具	28千円																								
工具器具備品	107 千円																								
無形固定資産（その他）	1,306千円																								
計	1,908千円																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に 掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に 掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 当社及び国内連結子会社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(平成14年3月31日)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	192,910	123,183	△69,727
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	142,427	117,988	△24,438
	小計	335,338	241,171	△94,166
合計		335,338	241,171	△94,166

2. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
（1）非上場株式（店頭売買株式を除く）	243,940
（2）その他	25

（注） 当連結会計年度の期首において、売買目的有価証券を全てその他有価証券に保有目的を変更しております。この変更は、平成13年3月26日付の当社取締役会において当連結会計年度の期首より運用方針の変更を行い、トレーディング取引を行わないこととした事に伴うものであります。この変更により、従来の保有目的によった場合に比して経常損失及び税金等調整前当期純損失は94,166千円減少しております。

当連結会計年度（平成15年3月31日）

1. その他の有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（1）株式	—	—	—
	（2）債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	（3）その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（1）株式	210,280	111,869	△98,411
	（2）債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	（3）その他	58,769	33,689	△25,080
	小計	269,050	145,558	△123,491
合計		269,050	145,558	△123,491

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
244,652	—	19,060

2. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
（1）非上場株式（店頭売買株式を除く）	182,498
（2）その他	30

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を行っております。 (2) 取引に対する取組方針及び利用目的 金利関連のデリバティブ取引については、現在金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 (3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引は上記(2)の利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であり、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 取引のリスク管理体制といたしましては、決済権限等を定められた社内稟議規定に基づき、所定の決済を受けて実行し、管理本部において管理しております。 (5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左 (3) 取引に係るリスクの内容 同左 (4) 取引に係るリスク管理体制 同左 (5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

2. 取引の時価等に関する事項

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されている金利スワップにつきましては、特例処理の条件を充たしているため「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」の注記は省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成10年4月1日から満2年以上勤務した従業員を対象として、60歳定年退職した場合に、勤続年数に応じた退職年金もしくは退職一時金を給付する退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	△23,017	△28,961
ロ. 年金資産 (千円)	28,493	31,097
ハ. 退職給付引当金 (千円)	—	—
ニ. 前払年金費用 (千円)	5,476	2,135

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	—	6,101
(2) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数 (年)	—	—

(注) 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																																				
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>8,905千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td><td>1,538千円</td></tr> <tr> <td>青色繰越欠損金</td><td>1,478千円</td></tr> <tr> <td>一括償却資産償却限度超過額</td><td>2,716千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>825千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>15,464千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>15,464千円</td></tr> </table> (長期) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>15,848千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>13,283千円</td></tr> <tr> <td>未実現固定資産取引利益</td><td>18,033千円</td></tr> <tr> <td>青色繰越欠損金</td><td>120,532千円</td></tr> <tr> <td>土地建物固定資産税等相当額</td><td>8,751千円</td></tr> <tr> <td>一括償却資産償却限度超過額</td><td>2,022千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>39,549千円</td></tr> <tr> <td>(長期) 繰延税金資産計</td><td>218,022千円</td></tr> </table> (長期) 繰延税金負債 <table> <tr> <td>前払年金費用</td><td>△3,772千円</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>△6,136千円</td></tr> <tr> <td>(長期) 繰延税金負債計</td><td>△9,909千円</td></tr> <tr> <td>(長期) 繰延税金資産の純額</td><td>208,113千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	8,905千円	未払事業税否認額	1,538千円	青色繰越欠損金	1,478千円	一括償却資産償却限度超過額	2,716千円	その他	825千円	繰延税金資産計	15,464千円	繰延税金資産の純額	15,464千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,848千円	投資有価証券評価損	13,283千円	未実現固定資産取引利益	18,033千円	青色繰越欠損金	120,532千円	土地建物固定資産税等相当額	8,751千円	一括償却資産償却限度超過額	2,022千円	その他有価証券評価差額金	39,549千円	(長期) 繰延税金資産計	218,022千円	前払年金費用	△3,772千円	特別償却準備金	△6,136千円	(長期) 繰延税金負債計	△9,909千円	(長期) 繰延税金資産の純額	208,113千円	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>30,837千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td><td>1,298千円</td></tr> <tr> <td>青色繰越欠損金</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>一括償却資産償却限度超過額</td><td>2,578千円</td></tr> <tr> <td>連結会社内部利益消去</td><td>△278千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>34,435千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>31,920千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>2,514千円</td></tr> </table> (長期) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>56,635千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>14,209千円</td></tr> <tr> <td>青色繰越欠損金</td><td>73,114千円</td></tr> <tr> <td>土地建物固定資産税等相当額</td><td>8,307千円</td></tr> <tr> <td>一括償却資産償却限度超過額</td><td>532千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>51,866千円</td></tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td><td>19,638千円</td></tr> <tr> <td>(長期) 繰延税金資産小計</td><td>224,305千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>72,943千円</td></tr> <tr> <td>(長期) 繰延税金資産計</td><td>151,361千円</td></tr> </table> (長期) 繰延税金負債 <table> <tr> <td>前払年金費用</td><td>△864千円</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>△4,893千円</td></tr> <tr> <td>(長期) 繰延税金負債計</td><td>△5,758千円</td></tr> <tr> <td>(長期) 繰延税金資産の純額</td><td>145,602千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	30,837千円	未払事業税否認額	1,298千円	青色繰越欠損金	一千円	一括償却資産償却限度超過額	2,578千円	連結会社内部利益消去	△278千円	その他	一千円	繰延税金資産計	34,435千円	評価性引当額	31,920千円	繰延税金資産の純額	2,514千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	56,635千円	投資有価証券評価損	14,209千円	青色繰越欠損金	73,114千円	土地建物固定資産税等相当額	8,307千円	一括償却資産償却限度超過額	532千円	その他有価証券評価差額金	51,866千円	連結会社間内部利益消去	19,638千円	(長期) 繰延税金資産小計	224,305千円	評価性引当額	72,943千円	(長期) 繰延税金資産計	151,361千円	前払年金費用	△864千円	特別償却準備金	△4,893千円	(長期) 繰延税金負債計	△5,758千円	(長期) 繰延税金資産の純額	145,602千円
賞与引当金損金算入限度超過額	8,905千円																																																																																				
未払事業税否認額	1,538千円																																																																																				
青色繰越欠損金	1,478千円																																																																																				
一括償却資産償却限度超過額	2,716千円																																																																																				
その他	825千円																																																																																				
繰延税金資産計	15,464千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	15,464千円																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,848千円																																																																																				
投資有価証券評価損	13,283千円																																																																																				
未実現固定資産取引利益	18,033千円																																																																																				
青色繰越欠損金	120,532千円																																																																																				
土地建物固定資産税等相当額	8,751千円																																																																																				
一括償却資産償却限度超過額	2,022千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	39,549千円																																																																																				
(長期) 繰延税金資産計	218,022千円																																																																																				
前払年金費用	△3,772千円																																																																																				
特別償却準備金	△6,136千円																																																																																				
(長期) 繰延税金負債計	△9,909千円																																																																																				
(長期) 繰延税金資産の純額	208,113千円																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	30,837千円																																																																																				
未払事業税否認額	1,298千円																																																																																				
青色繰越欠損金	一千円																																																																																				
一括償却資産償却限度超過額	2,578千円																																																																																				
連結会社内部利益消去	△278千円																																																																																				
その他	一千円																																																																																				
繰延税金資産計	34,435千円																																																																																				
評価性引当額	31,920千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,514千円																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	56,635千円																																																																																				
投資有価証券評価損	14,209千円																																																																																				
青色繰越欠損金	73,114千円																																																																																				
土地建物固定資産税等相当額	8,307千円																																																																																				
一括償却資産償却限度超過額	532千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	51,866千円																																																																																				
連結会社間内部利益消去	19,638千円																																																																																				
(長期) 繰延税金資産小計	224,305千円																																																																																				
評価性引当額	72,943千円																																																																																				
(長期) 繰延税金資産計	151,361千円																																																																																				
前払年金費用	△864千円																																																																																				
特別償却準備金	△4,893千円																																																																																				
(長期) 繰延税金負債計	△5,758千円																																																																																				
(長期) 繰延税金資産の純額	145,602千円																																																																																				
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳 _____	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳 _____																																																																																				
(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正 _____	(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度42.0%、当連結会計年度40.5%であり、当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,429千円減少し、当連結会計年度費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。 (注) 上記の税率の変更による法人税等の増加額は、当連結会計年度末において税効果を認識している一時差異に新税率と旧税率との差額を乗じて算出したものであります。																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	アウトソーシング事業 (千円)	エフアンドエムクラブ事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,918,393	1,429,097	145,356	240,849	3,733,696	—	3,733,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	9,665	193,023	202,689	(202,689)	—
計	1,918,393	1,429,097	155,021	433,872	3,936,385	(202,689)	3,733,696
営業費用	1,610,845	1,158,233	87,157	360,092	3,216,329	614,381	3,830,711
営業利益 (又は営業損失)	307,548	270,863	67,863	73,780	720,056	(817,070)	(97,014)
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	606,063	197,948	906,662	720,666	2,431,340	3,019,751	5,451,092
減価償却費	34,941	10,917	17,738	6,468	70,065	65,976	136,042
資本的支出	68,948	61,467	9,662	20,394	160,472	103,578	264,051

(注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（千円）	774,288	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（千円）	3,219,768	当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. アウトプレースメント事業については、前連結会計期間の下期において、チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社（当社関連会社）に当該事業を移管したことに伴い、当社連結グループより同事業が外れたため、当連結会計期間から「アウトプレースメント事業」セグ

メントを記載しておりません。また、不動産事業については、当連結会計期間から当該事業を開始したため、当連結会計期間から「不動産事業」セグメントを新たに区分して記載しております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	アウトソーシング事業 (千円)	エフアンドエムクラブ事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,570,934	1,402,782	143,782	414,193	3,531,692	—	3,531,692
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	53,044	9,225	96,431	158,701	(158,701)	—
計	1,570,934	1,455,826	153,008	510,624	3,690,394	(158,701)	3,531,692
営業費用	1,304,819	870,781	90,678	493,089	2,759,369	691,815	3,451,185
営業利益 (又は営業損失)	266,115	585,044	62,329	17,535	931,025	(850,517)	80,507
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	139,480	55,454	1,320,699	197,983	1,713,617	3,012,105	4,725,723
減価償却費	46,598	17,779	18,115	7,640	90,133	67,191	157,324
資本的支出	71,924	24,882	1,127	10,065	107,999	108	108,107

(注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（千円）	864,613	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（千円）	3,020,932	当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
関連会社	チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社	東京都中央区銀座1-15-6	281,150	アウトブレースメント事業	29.7	2	人材情報の提供	従業員の出向	8,686	—	—
								金銭消費貸借	50,000	短期貸付金	50,000
								新株引受権付社債の引受	50,000	関係会社社債	50,000
								受取利息	373	未収入金	373
								有価証券利息	472	未収入金	472
								当社開催セミナーの受講	15,259	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引の取引条件は、市場価格等を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
関連会社	チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社	東京都中央区銀座1-15-6	281,150	アウトブレースメント事業	29.7	2	人材情報の提供	従業員の出向	7,592	—	15,994
								受取利息	500	—	
								有価証券利息	277	—	
								当社開催セミナーの受講	27,487	未収入金	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引の取引条件は、市場価格等を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	196,810.71円	1株当たり純資産額	179,616.91円
1株当たり当期純損失	5,879.31円	1株当たり当期純損失	21,653.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、当連結会計年度では、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、当連結会計年度では、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純損失(千円)	—	245,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	—	245,491
期中平均株式数(株)	—	11,337
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)60株並びに新株予約権1種類(新株予約権の数337個)。旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)エフアンドエム	第1回無担保社債	平成15年3月25日	—	200,000 (40,000)	0.33	なし	平成20年3月25日
合計	—	—	—	200,000 (40,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
40,000	40,000	40,000	40,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	52,000	220,098	2.7%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	546,670	548,480	1.5%	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,841,040	1,307,310	1.7%	平成15年～23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	2,439,710	2,075,888	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上「短期借入金」に含めて表示しております。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	449,480	259,480	163,290	165,060

(2)【その他】

該当事項はありません。